

労働戦線NOW

「組合の真価が問われる」——物価高の23春闘

——連合は29年ぶり5%程度要求、「国葬」出席で会長弁明、
全労連は24年ぶり3万円・10%以上要求と国民的春闘、
岸田政権から国政転換へ

青山 悠

23春闘構築への論議が始まった。焦点は物価高騰下の実質賃金の引き上げと、組織の強化拡大である。連合は29年ぶりに定昇込み5%程度（ベア3%程度）の賃上げ要求を決めた。また10月には参院選の総括論議と「国葬」に出席した芳野友子会長の弁明も行われた。全労連は3万円・賃金10%以上の引き上げを提起し、24年ぶりの要求水準を設定。消費税減税などを含む国民的な春闘を展開する方針である。憲法が生き、人権が守られる社会へ岸田内閣から国政転換へ市民と野党の共闘も掲げた。

■連合は29年ぶりベア3%込み5%要求

連合は23春闘の賃上げ要求として、3%程度（ベア）と定昇相当を含む5%程度を設定した。中小は1万3,500円となる。5%程度の要求は1994年の「5～6%」以来29年ぶり。

賃上げ要求について連合は「賃金が物価に追いつかない実質賃金マイナスの打開」「国際的に見劣りする日本の賃金水準の引き上げ」「分配構造の転換」を掲げ、経済・社会のステージを変える転換点としている。

その背景には物価高騰下の生活防衛や成果配分の歪みがある。物価は10月に3.6%と40年ぶりの上昇である。一方、実質賃金は9月で1.3%マイナスと連続して低下し、先進国でも異例とされている。逆に大企業の内部留保はコロナ禍でも21年度で過去最高の484.3兆円に増加。大企業1,100

社の今年4～9月期の純利益も前年同期から5%増え、2年連続して過去最高を更新している。分配のゆがみ是正は23春闘で大きな課題となっている。

ところが、連合の要求は29年ぶりに水準を引き上げたとはいえ、昨年より1%程度の微増であり、要求内容も過年度物価分（予測2.6%）が中心で、物価ミニマム要求となっている。連合の組合からも「5%の提示で物価上昇に賃金が追いつかない状況を打破できるのか」などの意見が表明され、日本総研の山田久・副理事長も「もう少し高めの要求があつてよい」と提言している。

連合の芳野会長は集会などで「物価上昇に賃上げが追いついておらず、家計の厳しさが増している」と指摘。先進国で最下位争いをしている日本の賃金水準の長期停滞の打開へ「コロナ禍で業種格差はあるが、物価分3%に取り組み賃上げを」と表明。内部留保の活用を問われ「人への投資が重要であり、大きなテーマになる」と語っている。さらに「今春闘への社会的な期待もあり、これまでの延長でなく歴史のターニングポイントとなる社会的なうねりを」と訴えている。

討論では、「23春闘は消費者物価の上昇だけでなく、企業物価上昇で企業のダメージも大きい。企業の収益確保・賃金原資のため価格転嫁を推進。政府や会社だけでなく、働く仲間、連合も大きな行動を」（JAM）、「物価高騰で生活は厳しい。23春闘では賃上げ水準の社会的波及の拡大を」（全

国ユニオン）などが出された。

23 春闘の闘争体制では、製造や流通・サービス、公益、交通・運輸など5つの部門別共闘連絡会議の連携を重視。5 共闘による春闘相場形成・波及力が注目される。また労働基本権にこだわる闘争の展開も提起した。

■JC春闘「閉鎖」し、連合春闘に移行へ

自動車、電機、鉄鋼、JAM などの金属労協 (JCM) は9月の大会で、組織改革を確認した。組織の役割を国際労働運動と人材育成に絞り、春闘や政策は連合の「連合産業別活動センター（仮称）」へ移行とする組織見直しであり、来年の大会までに完了する計画である。金子晃浩議長（自動車総連会長）は「大事にしていたJC共闘の灯が消えてしまうのではないかと懸念があるが、今後も守り続ける」と述べた。

23 春闘に向けては、22 年度の過年度物価上昇率を2%程度と予測。その上で、金属産業にふさわしい賃金水準や「成果の公正な配分」、物価上昇に対応した実質賃金の引き上げを図っていくことが基本になるとしている。

金属労協は1964年の結成以降、春闘の相場形成への影響を強め、労働戦線再編の軸として運動してきた。特に75年の政官財労一体の「管理春闘」からは、春闘相場をそれまでの高位平準化から、ストなし一発回答で低位平準化へと春闘変質を推進してきた。連合春闘への移行で連合運動への影響や相場形成のあり方など、今後の動向が注目される。

■要求自粛の自動車、電機

連合では、ベア要求3%を守る産別と、連合要求以下の金属労協との足並みの乱れも起きている。

自動車総連、電機連合など金属労協は、これまでも共闘より「産別自決」を優先し、連合より

低い要求で自粛。23 春闘でも連合より低いベア6000 円以上（2%程度）を検討し、当初から実質賃金マイナス要求で、組合の存在意義と社会の期待に背くことにもなりかねない。しかも金属労協は産別間でも要求でスタンスの違いがみられる。

自動車総連は産別として要求を設定せず、企業連・単組自決としている。自動車総連の金子晃浩会長は、2%超の物価上昇の23 春闘について、コロナ禍でも労働の質の向上や、昨今の物価上昇に伴う生活への影響、適正取引を推進する必要性をあげ、「産業・企業の競争力をいかに高めるか。日本経済の好循環につながる取り組みとなるよう総合的に判断」と抽象的である。

電機連合の神保政史委員長は23 春闘に触れて「物価上昇に注目した要求策定になると思うが、物価上昇だけに注目しすぎると、これまで積み重ねてきた交渉との整合性が取れなくなるのではないか。経済成長や産業を取り巻く環境、生活実態、賃金水準から、賃金改善を14年以降積み上げてきた。それらの重みを踏まえながら、物価上昇を加えて要求内容をつくりあげたい」と語っている。電機は23年闘争の課題として、単組の妥結水準の違いを認め合う「妥結の弾力化」と統一闘争推進へ情報連携を強めるとしている。産別統一闘争61年史で大きな転機を迎えている。

基幹労連は2年サイクルの春闘で既に鉄鋼大手は22年3,000円、23年2,000円で結着。23年は個別年度で造船や、格差是正へ業種・グループ関連の支援が中心になる。

一方、中小金属のJAMは「物価が上がれば、賃金上がるのは常識だ」として連合要求を踏まえ、ベア9,000円（3%）と定昇込みで1万3,500円以上を要求し、付加価値の還元を重視。「これまでと違った成果が必要だ」と表明し、ドイツ金属労組は7%（鉄鋼）の賃上げを獲得していると強調している。

■UAゼンセン、連合上回る6%要求

UAゼンセンは連合要求の引き上げも視野に、他産別に先駆け連合要求を超えるベア3%以上、4%程度とし、定昇込み6%程度を設定した。

松浦昭彦会長は、日本の実質賃金は先進国の中でも長期停滞しているなか、物価高で実質賃金低下は内需を冷え込ませ、企業も苦境に陥ると指摘。欧米では物価上昇に対応して賃金は急速に上昇と述べ、「労働組合への社会的な賃上げ期待や組合員の期待を失望に変えることは、私たちのやるべき事ではない」と強調している。

さらに、「物価高の生活実感と他産別より相対的に低い賃金実態も考慮し、ベア4%程度を提起した」と強調。「我々で社会的水準をつくり、先進国並みに賃金も物価も上がる好循環へ雇用社会の改革に努力しよう」と提起。長期停滞の賃金ベクトル転換の分岐点であり、チャンスの春闘と訴えている。ゼンセンは産別会長が妥結権を持ち、23春闘でも産別統一闘争を強める方針だ。

食品関連13部会で運動するフード連合は物価高の23春闘について「産別共闘と相乗効果の発揮」を提起し、闘争体制の強化を重要課題としているのが特徴である。

■人材確保も各産業・業種で重要課題

23春闘では、各産業・業種とも人材確保が労使の重要な課題となっている。『22年版労働経済白書』では、雇用人員は全産業で「不足」で推移し、「宿泊・飲食サービス」でも21年12月調査から「不足」に転じている。白書は「労働市場は再び、コロナ感染拡大前から続く人手不足の状況になった」と指摘している。

組合でも日本通運やヤマト運輸などの運輸労連は、6年後にトラック運転手が約28万人不足すると予測。人材確保へ他産業との賃金・労働条件

の格差是正を実現し、魅力的な運輸産業に変わることが必要だと強調している。

私鉄でもコロナ禍を理由とする会社のリストラと青年層の離職増加で要員不足などの問題が起きており、春闘で賃上げを含む処遇改善が重要となっている。JR連合なども人材確保からも春闘で賃上げを重視している。

一方、非正規公務員の会計年度任用職員は来年度末の再任3回制限で数十万人が雇止めの危機にあり、制度の乱用防止が大きな課題となっている。

■問われる昨年比4倍のベア獲得と闘い方

問題はベアの獲得水準と闘い方である。連合はこの8年間、賃上げ4%（定昇2%・ベア2%）を要求し、結果は1～2%台、ベアは0.4～0.6%台にすぎない。23春闘でベア3%程度の実質賃金を確保するためには、22春闘（0.63%）より約4倍強のベア獲得が求められる。さもないと実質マイナス春闘に転落し、「賃金ベクトルの転換」とはならない。

連合総研フォーラムでは、仁田道夫東京大学名誉教授が「ベア3%を獲得しないと賃上げにならない。定昇込み5%獲得でトントンとなり、組合は信頼される」と提言している。会見では記者から「欧米ではスト攻勢で成果を獲得している。連合もストを含む労働基本権を行使するのか」なども出されている。

連合は賃上げ世論を高めるため春闘では珍しく、12月から来年4月まで「賃上げ実現・くらし支援、あしたを変える緊急アクション」を全国で展開する方針である。

23春闘は「賃金上昇へのベクトル転換のチャンス」とされている。産別統一闘争と共闘を強め、スト権など労働基本権行使を含む連合春闘のたたかい方が社会的にも問われている。

■「自律的労使関係制度の確立へ」自治労

自治労は重視する運動課題として定年引き上げ、会計年度任用職員の処遇改善、「自律的労使関係制度」の整備、改憲阻止、組織強化拡大などを掲げている。人事院勧告を踏まえ、給与水準の引き上げと一時金の改善を確実に行わせるほか、初任給の引き上げ、昇給・昇格基準の見直しなど、賃金の運用改善へ「1単組・1要求」を行うよう求めている。

労働基本権が制約されている問題の改善へ働きかけも強める。消防職員への団結権付与について国と協議を進めるとともに、民主党政権時に検討された非現業職員に協約締結権を付与する「自律的労使関係制度」の検討・協議を政府に求める。併せて立憲民主党のプロジェクトチームを通じ、来年通常国会での議員立法をめざす方向である。

■フリーターなど組織拡大・強化へ動き

各産別は組織拡大・強化も重視している。

実績ではUAゼンセンの年間4万8,228人の拡大が目される。コロナ禍で日本全体では組合員が減少するなか、産別として組織化活動に精力的に取り組んだ成果としている。

ゼンセンは組織拡大で業種戦略、地域戦略、自社内拡大を重視し、ターゲットに外食、介護などを設定。この10年間で44万人を拡大し、食品スーパー60組合、ドラッグストア25組合、外食30組合、介護30組合の合計145組合を拡大している。全国オルグは本部に9人、都道府県に約200人を配置して運動を展開している。

フード連合も組織拡大で「ターゲット」を設定し、JECも6業種別部会で「ターゲットリスト」をあげているのも注目される。

全国ユニオンは、インターネット通販大手のアマゾンジャパンで組合支部を増やしている。神奈

川では6月に「東京ユニオン・アマゾン配達員横須賀支部」を10人で結成し、9月5日には2番目として「長崎支部」を15人で結成した。労組が結成された職場では、就労時間など労働環境の一部が早くも改善されている。

会社は配達員を個人請負労働者として、組合を認めていないが、「話し合い」として協議に応じている。組合はアマゾンや下請会社の指揮命令を受けているとして、労組法、労基法とも労働者性があるとして、個人請負契約を労働協約に改めようとしている。

都労委は11月25日、ウーバーイーツの配達員を労組法上の労働者と認める判断を日本で初めて出し、ウーバーの運営会社と団交に応じるように命じた。

連合もフリーターなど「あいまい雇用」の組織化を重視して、新たな組合結成を支援。「Wor-Qアドバイザーボード」を設置し、緩やかなネットワークづくりを広げたい考えだ。

■選挙で集票力低下し、産別で政党間きしみ

連合は10月に参院選まとめを行い、23年春の統一地方選挙での前進を提起した。まとめでは集票力の低下に危機感を表明。比例代表で連合は立民、国民党から9人を擁立し、8人が当選。個人名票152万5,800票（連合組合員704万人）は過去最低であり、「深刻に受け止める必要がある」と指摘している。

連合の集票力低下については、「野党間の争い」や「政権交代の機運が低下し、与党を応援した方がよいという組合員の意見もあるという」ことなどをあげている。芳野会長も「連合としても、組合員からの共感が得られ、期待に応えられる存在になっているか」と述べ、政策実現と政治の取り組み強化を訴えた。

産別では集票力の低下に危機感を表明しつつ、

立憲民主と国民民主党との支援関係でミゾが生じている。自動車総連の金子会長は「連合組織内議員の所属政党はできるだけ大きい固まりで結集する必要がある」と述べ、「国民民主党の政策を柱に多くの仲間が集えるように、関係組織と連携していく必要がある」との見解を示した。

UAゼンセンの松浦会長は政党関係について「国民民主党と立憲民主党との共闘で、立憲民主党は共産党との関係や、エネルギー政策の見直しなど、国民民主党が歩み寄ることのできる環境づくりを求めている」との見解を示した。

基幹労連は、JAMと連携して組織内候補者を15年ぶりに立憲民主党から当選させたことを評価し、「立憲、国民両党を中心に対応していく」と述べ、大会の来賓も両党から出席した。

自治労の川本淳委員長は支援の立憲民主党に対して「提案型野党が敗因の一つと総括している。追及すべきは徹底的に追及し、政権と対峙する姿勢も示すべきだ。存在感を高め、野党第一党として野党間の連携に尽力してほしい」と提言した。

■「国葬」出席で連合会長弁明

安倍元首相の「国葬」は9月27日に終わったが、「国葬」問題は終わってなく、国会無視の強行や安倍元首相の統一協会との癒着問題など民主主義にかかわる問題として国会、政府などで検証論議が行われている。

連合では芳野会長の「国葬」出席をめぐり、産別や世論の反対意見もあり、10月6日の中央委員会のあいさつで会長の弁明も行われた。

芳野会長は「国葬」について、「政府は、国民の理解が広がらない中で行われたことを重く受け止めるべきだ」と指摘。さらに「国会の関与をおろそかにし、閣議決定だけで行われたことは議会制民主主義や立憲主義の軽視であり、安倍政権以降の一強政治のおごり」と批判した。

一方、「出席」については、「政労使三者構成の一角であるナショナルセンターとして、国際社会が参加する式典に対応する責任」をあげたほか、「諸問題の検証と、弔意の区別」などを勘案。「苦渋の判断として、連合会長として弔意を示す一点で出席せざるを得ないと判断した」と弁明した。

産別では自治労、日教組、全国ユニオンや連合加盟産別などで構成する平和フォーラムも「国葬」反対を表明していた。

岸田首相は、「国葬」を安倍政権の礼賛と「故人に対する弔意と敬意を国全体で表す儀式」と語っている。連合の言うように「弔意の一点」とか、「諸問題の検証と、弔意の区別」などはしないで一体の儀式としている。

また「出席」は、「政労使三者構成とナショナルセンターの責務」にしても、国民の6割超が反対し、全労連、全労協なども反対している。連合会長の「国葬」出席が、すべての働く者の利益を代表するナショナルセンターとして適合した行動かどうかの検証も求められよう。

■全労連24年ぶり3万円・10%要求と組織拡大

全労連など国民春闘は、賃上げ要求案として歴史的な物価高を踏まえ、3万円・10%以上の引き上げを提起した。3万円台は1999年の「35,000円以上」以来、24年ぶりの要求水準となる。要求根拠の1つとして、職場アンケートが例年より4,000～5,000円高く、これまでの要求25,000円にプラス要求としている。

最低規制は誰でも、どこでも時給1,500円以上、月額22万5,000円以上の産業・企業内賃金を掲げている。労働時間は1日7時間、週35時間などを掲げた。

闘い方では、春闘のバージョンアップとしてストを重視。最大のヤマ場に初めて、「納得のいかない回答の抗議と上積み」を求め、産別・地方・地

域はスト支援の行動、集会に取り組む」ことを掲げた。内部留保の社会的還元も重視し、社会的に「賃金上げろ」の大波をつくり、すべての職場で要求提出（22年61%）、スト権確立（49.3%）、スト実施（4.8%）をめざしている。職場のストを促進するため、全労連として「ストライキの手引き」も作成する予定である。

回答は23年3月8日で連合大手より1週間先行し、9日に全国的スト、10日に記者会見で先行回答発表を予定している。

23春闘討論集会も11月24～25日に横浜で開かれ、小畑雅子全労連議長は「物価上昇を乗り越える賃上げと、大軍拡による生活・福祉破壊を阻止し、政治転換へ本気の春闘を」と呼びかけた。

討論では「納得できる回答をめざし、職場と世論の支持を背景に5波のストで成果」（JMITU）、「大幅賃上げと大幅増員へ産別統一闘争を強める」（医労連）、「44回目のトヨタ総行動を展開する」（愛労連）、「非正規支援のスト集会で組合員を50人拡大した分会もある」（全労連全国一般）、「最賃闘争を拡大させている」（神奈川）、「地域春闘を強化」（埼玉）、「企業内組合春闘でなく、産別・地方共闘の強化を」（東京地評）、「闘争強化へ労働基本権回復を求めている」などの決意が相次いだ。

春闘では組織拡大・強化も展開されている。組織強化拡大交流集会を9月に開催し、映演労連は「会社が『ジョブ型』を導入し、人事評価で最大4割の賃下げを計画したため、若手社員に生活不安が広がり、50人が新たに組合に加入した」など、要求実現と組織拡大の成果も交流されている。

23国民春闘結成総会の10月には組織化と要求実現運動で成果をあげているアメリカのレイバーノーツ大会の参加を報告。これまでの幹部請負型の「ビジネス・ユニオニズム」に対し、労組や職場の組合員が社会や地域の課題に向き合い連携する「ソーシャル・ムーブメントユニオニズム」（社

会運動的労働運動）で全員参加型運動の「対話」や組織拡大のオルグ育成などを紹介。「ストがスト呼ぶ」状況下で賃上げや組織拡大で成果を獲得しており、全労連の運動にも生かしてきていると報告した。12月にはレイバーノーツのスタッフの来日講演会も計画している。

■全労連など国民的な総がかり春闘へ

「このままでは自民党に殺される」とツイッターでトレンドされるほどの労働者と国民生活の危機打開へ向け、全労連などは国民的な春闘の展開を重視している。

要求課題は「消費税5%への減税、インボイスの中止」「生活保護費や年金引き上げ」「社会保障と教育の負担軽減」「農産物の価格保障・所得補償」「再生エネルギーの普及」「気象危機打開」など約10項目を掲げ、政治転換を含む国民的な春闘を展開する方針だ。

かつて総評は73年の狂乱インフレ下で「第2春闘」を展開し、インフレ手当などを獲得した。次いで74春闘では野党を含む反インフレ共闘で大集会やデモ、ストを背景に賃上げ32.9%、約3万円の賃上げを実現し、新組合結成と組合員増加、組織率向上など労働運動を前進させている。

今回の運動では、全労連や平和フォーラムなどの総がかり行動実行委員会が運動領域を拡大させ、「軍事費増やして生活こわすな 改憲反対」を掲げ、各地で集会・デモを展開。さらに「軍事を削って、くらしと教育・福祉の充実を」国民大運動も闘いを強化する方針である。

岸田政権は「構造的な賃上げ」として、「物価上昇に見合う賃上げの実現」を提起している。しかし、賃上げ減税を含め実効的な具体策はなく、「リスキリング」（学び直し）や年功賃金から職務給への変更など転職を促進。首相が「解雇の金銭解決」など違法解雇の合法化まで提唱し、雇用流

動化による正規労働者の転職・入れ替など日本の雇用システムの造り替えを狙っている。

岸田政権に対して全労連などが物価高騰下の大幅賃上げと軍事費を削減して福祉充実などを掲げ、野党・諸階層を含む国民的な春闘の展開はこれまで以上に重要な総がかり運動となっている。

■欧米のスト闘争と成果に関心強まる

「欧米では物価上昇に対応して賃金は急速に上昇している」とUAゼンセンの松浦会長。「世界から遅れた日本の賃金水準の改善を重視。ドイツの金属産別は7%の賃上げを獲得している」(JAM安河内会長)など、連合産別から物価高騰と闘い、成果をあげている欧米の労働運動に高い関心が寄せられている。

イギリスでは、物価上昇率を上回る賃上げなどを要求してストライキが相次いでいる。8月には港湾、造船、郵便、通信、看護、新聞などが経営側の低額回答を不満としてストを実施。9月も鉄道や地下鉄、自治体、ごみ収集などの労働者のストを構えた闘いが連日続いた。

6月に3波の24時間鉄道ストを打ち抜き、過去30年で最大規模の一連のスト闘争の先陣を切った鉄道海運運輸労組(RMT)は、単刀直入に「富を再分配せよ」と訴えている。労働者のスト・市民の抗議が広がり、10月20日にはトラス政権を退陣に追い込んだ。

ドイツでは、金属産別IGメタルが7%(鉄鋼)、8.5%(電機・自動車・機械)の賃上げを獲得。航空労働者は7月27日に賃上げ9.5%を掲げてストを実施し、8月4日に労働協約を締結した。賃上げは3段階で今年7月の全一律200ユーロ(2万7,300円)から23年7月までの合計で5.0%賃上げとなり、13.6~18.4%の賃上げとなる職種もある。サービス産業労組も賃上げと職場改善を掲げてストを行っている。

最低賃金もドイツでは10月から6.7%アップの1,683円に引き上げられる。年金水準も大幅に引き上げられ、5.3%(西独)、6.1%(東独)とこの30年間で最大の引き上げとなる。賃上げを最賃・年金改善へと波及させているのが特徴である。

フランスではナショナルセンターCDT(労働総同盟)と運輸、医療産別が主催して11月10日、物価に応じた賃上げと最賃、年金を掲げて6万人が参加し全土で大規模デモを展開した。

アメリカではストが急増し、組合結成も前進。「ストライクトーバー」(ストと10月オクトーバー)の造語も生まれ、「米国を覆う労働争議と『大退職』」(『選沢』21年11月号)と報じられている。

ストの波は大手スーパー、農業機械、医療、大学などに拡大。米貨物鉄道と国際機械工の鉄道部門など3労組は24%の賃上げで8月29日に暫定合意した。最賃もカリフォルニア州の2,240円など20州で引き上げられる。組合結成もアマゾンやスタバなどで相次いでいる。

OECD(経済協力開発機構)調査では加盟35カ国のうち、20年の平均賃金で日本は22位と低位。19位の韓国は20余年で90%以上の賃上げをしているが、日本は4%にとどまる。実質賃金でも韓国157、フランス132(97年100)と大幅に増加しているが、日本のみ89とマイナスに転落している。

闘争で日本と異なるのは欧米ではナショナルセンターと金属、鉄道、通信、航空、公務など大企業の労働組合と官公労がストに立ち上がっていることである。物価高騰下で組合の真価が問われる23春闘。日本もスト復権に挑戦すべきチャンス。全労連はこれまでも春闘ストを実施しているが、さらにスト拡大へ闘争のバージョンアップに挑戦しており、産別、地方、地域で歴史的な23春闘の展開が注目される。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)